

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第128期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 グンゼ株式会社

【英訳名】 GUNZE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐口 敏康

【本店の所在の場所】 京都府綾部市青野町膳所1番地

【電話番号】 (0773)42-3181
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は下記で行っております。
(大阪本社)
大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
(06)6348-1312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 澤田 博和

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング)
グンゼ株式会社 東京支社

【電話番号】 (03)4485-0000

【事務連絡者氏名】 東京支社 東京総務課長 邑楽 尚彦

【縦覧に供する場所】 グンゼ株式会社 大阪本社
(大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー))
グンゼ株式会社 東京支社
(東京都港区東新橋一丁目9番1号(東京汐留ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) グンゼ株式会社大阪本社及び東京支社は、法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第127期 第1四半期 連結累計期間	第128期 第1四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高	(百万円)	31,868	31,706	136,030
経常利益	(百万円)	1,570	1,640	6,021
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,171	1,586	4,501
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,642	2,587	6,319
純資産額	(百万円)	115,009	117,767	117,691
総資産額	(百万円)	156,676	163,255	165,927
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.80	93.05	261.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	67.63	92.84	260.75
自己資本比率	(%)	72.1	70.9	69.8

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、国内外の金融政策の違いに伴う円安進行や、ウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「VISION 2030 stage1」の2年目にあたり、引き続き「新たな価値の創出」「資本コスト重視の経営」「企業体質の進化」「環境に配慮した経営」の4つの基本戦略への取り組みを進めました。

各事業の概況としては、機能ソリューション事業は、物価上昇によるフィルム需要の停滞や、ユーティリティコスト高騰の影響を受けましたが、全体としては堅調に推移しました。メディカル事業は、生体吸収性の新製品販売が好調に推移しましたが、医療用レーザーの販売が苦戦しました。アパレル事業は、販売回復が進む中で、商品の高付加価値化を含めた価格改定が進み収益性が改善しました。また、ライフクリエイティブ事業は、行動制限の解除により順調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,706百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は1,515百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益は1,640百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、米国の包装用フィルムが堅調に推移しましたが、国内・アジアでは物価上昇による需要停滞の影響を受けました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体用、及び一般産業用向け製品が堅調に推移しました。電子部品分野は、中国向けタッチパネルが市況低迷の影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は11,326百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は1,423百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

<メディカル事業>

メディカル事業は、新製品の癒着防止材や、中国向け製品は好調に推移しましたが、コロナ後の医療機関の開院減少や設備投資抑制などにより、医療用レーザーの受注が減少しました。

以上の結果、メディカル事業の売上高は2,420百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は463百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

<アパレル事業>

アパレル事業全体では、社会経済活動の正常化に伴う市況回復や、EC、SPAルートが堅調に推移したことから売上が拡大しており、引き続き価格改定による利益改善に取り組んでおります。インナーウエア分野は、成型ボクサーパンツやカップ付インナーなどの高付加価値商品が好調に推移しました。レッグウエア分野は、市況回復により増収となりましたが、収益性の改善に向けた構造改革を継続的に進めております。

以上の結果、アパレル事業の売上高は14,583百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は343百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

<ライフクリエイイト事業>

不動産関連分野は、前年同期に売上計上した遊休地再開発の影響により減収となりましたが、行動制限の解除により、ショッピングセンター事業とスポーツクラブ分野は、ともに回復傾向にあります。

以上の結果、ライフクリエイイト事業の売上高は3,557百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は172百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、163,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,671百万円減少しました。主な増加要因は、仕掛品の増加981百万円であり、主な減少要因は、政策保有株式の売却等による投資有価証券の減少2,891百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,606百万円であります。

負債は、45,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,747百万円減少しました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少1,212百万円、賞与引当金の減少816百万円であります。

純資産は、117,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加1,586百万円であり、主な減少要因は、配当による減少2,505百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は629百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,293,516	17,293,516	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	17,293,516	17,293,516		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		17,293,516		26,071		6,566

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,917,100	169,171	
単元未満株式	普通株式 129,416		1単元(100株)未満の株式 (注)
発行済株式総数	17,293,516		
総株主の議決権		169,171	

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2. 完全議決権株式(自己株式等)には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式2,400株を含めております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゲンゼ株式会社	大阪市北区梅田二丁目 5番25号	247,000		247,000	1.43
計		247,000		247,000	1.43

(注) 自己名義所有株式数には、ストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、当事業年度末現在において名義書換未了により当社名義となっている株式2,400株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,547	12,054
受取手形、売掛金及び契約資産	27,129	25,523
商品及び製品	24,114	24,911
仕掛品	7,128	8,109
原材料及び貯蔵品	7,054	6,578
その他	6,622	7,095
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	83,580	84,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,657	36,285
機械装置及び運搬具（純額）	10,398	10,160
土地	10,446	10,451
その他（純額）	5,614	5,962
有形固定資産合計	63,117	62,859
無形固定資産		
投資その他の資産	1,446	1,410
投資その他の資産		
投資有価証券	11,698	8,806
その他	6,151	5,989
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	17,782	14,729
固定資産合計	82,346	78,998
資産合計	165,927	163,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	8,798
短期借入金	6,077	2,392
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	438	437
未払法人税等	263	551
賞与引当金	1,353	537
その他	11,907	11,158
流動負債合計	30,052	27,875
固定負債		
長期借入金	8,638	8,242
退職給付に係る負債	4,494	4,487
長期預り敷金保証金	4,220	4,093
その他	830	788
固定負債合計	18,183	17,612
負債合計	48,235	45,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,566	6,566
利益剰余金	78,972	78,053
自己株式	1,044	1,045
株主資本合計	110,566	109,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,464	2,926
繰延ヘッジ損益	144	108
土地再評価差額金	13	13
為替換算調整勘定	2,941	3,165
退職給付に係る調整累計額	56	45
その他の包括利益累計額合計	5,191	6,142
新株予約権	124	124
非支配株主持分	1,808	1,853
純資産合計	117,691	117,767
負債純資産合計	165,927	163,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	31,868	31,706
売上原価	22,293	21,708
売上総利益	9,574	9,997
販売費及び一般管理費	8,322	8,482
営業利益	1,252	1,515
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	237	218
固定資産賃貸料	139	146
為替差益	134	35
その他	88	36
営業外収益合計	611	456
営業外費用		
支払利息	33	94
固定資産賃貸費用	134	140
その他	125	95
営業外費用合計	293	330
経常利益	1,570	1,640
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	657
その他	7	-
特別利益合計	8	661
特別損失		
固定資産除売却損	26	49
その他	40	-
特別損失合計	66	49
税金等調整前四半期純利益	1,512	2,252
法人税等	312	646
四半期純利益	1,200	1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,200	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	462
繰延ヘッジ損益	48	253
為替換算調整勘定	985	254
退職給付に係る調整額	2	11
その他の包括利益合計	1,442	981
四半期包括利益	2,642	2,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,528	2,537
非支配株主に係る四半期包括利益	114	49

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社に対して次の保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
(金融機関等借入金)		(金融機関等借入金)	
協同組合サングリーン	495百万円	協同組合サングリーン	495百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,407百万円	1,486百万円
のれんの償却額	33	26

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,418	140	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,505	147	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソ リユーショ ン 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,329	2,774	14,022	3,742	31,868	-	31,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	0	40	13	150	150	-
計	11,425	2,775	14,062	3,755	32,019	150	31,868
セグメント利益又は 損失()	1,390	604	26	126	2,095	842	1,252

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能ソ リユーショ ン 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフ クリエイト 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,190	2,420	14,550	3,545	31,706	-	31,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	0	32	12	182	182	-
計	11,326	2,420	14,583	3,557	31,888	182	31,706
セグメント利益	1,423	463	343	172	2,403	888	1,515

(注)1 セグメント利益の調整額 888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、現在推進中の中期経営計画「VISION 2030 stage1」における成長牽引役としてのメディカル事業の位置づけを明確にするため、これまで機能ソリューションセグメントに含まれていたメディカル事業を「メディカル」セグメントとして新たに区分しております。この結果、「機能ソリューション」、「メディカル」、「アパレル」、「ライフクリエイト」を報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値につきましては、変更後の区分により作成した数値を記載しております。なお、報告セグメント区分の変更につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計
プラスチックフィルム	7,132	-	-	-	7,132
エンジニアリングプラスチック	2,613	-	-	-	2,613
電子部品	1,291	-	-	-	1,291
メディカル	-	2,774	-	-	2,774
インナーウェア	-	-	8,538	-	8,538
レグウェア	-	-	2,791	-	2,791
不動産関連	-	-	-	1,129	1,129
スポーツクラブ	-	-	-	912	912
その他	291	-	2,692	739	3,723
顧客との契約から生じる収益	11,329	2,774	14,022	2,781	30,908
その他の収益	-	-	-	960	960
外部顧客への売上高	11,329	2,774	14,022	3,742	31,868

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイイト事業	計
プラスチックフィルム	7,421	-	-	-	7,421
エンジニアリングプラスチック	2,799	-	-	-	2,799
電子部品	775	-	-	-	775
メディカル	-	2,420	-	-	2,420
インナーウェア	-	-	8,775	-	8,775
レグウェア	-	-	3,095	-	3,095
不動産関連	-	-	-	768	768
スポーツクラブ	-	-	-	929	929
その他	192	-	2,680	872	3,745
顧客との契約から生じる収益	11,190	2,420	14,550	2,570	30,732
その他の収益	-	-	-	974	974
外部顧客への売上高	11,190	2,420	14,550	3,545	31,706

(注)その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	67円80銭	93円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,171	1,586
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,171	1,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,275	17,048
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円63銭	92円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(千株)	41	39

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立神明監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグンゼ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。